

2017/10/25 (Wed.) 第107号

# 日本医師連盟ニュース

日本医師連盟ニュース  
 - 発行所 -  
 日本医師連盟  
 東京都文京区本駒込5-73-3  
 駒込SKビル1F  
 〒113-0021  
 TEL: 03-3947-7815  
 FAX: 03-3947-2662  
 E-mail: info01@nichiren.jp

http://www.nichiiren.jp/

定価 1年400円 (但し日医連負担金を含む)

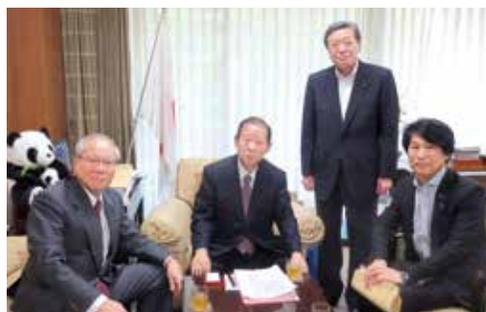
## 衆議院総選挙で、日医連、自民党との政策協定を締結

横倉委員長は九月二十六日、二階俊博自民党幹事長と、田村憲久政務調査会長代理(元厚生労働大臣)、林幹雄幹事長代理立会いのもと、衆議院総選挙に向けての政策協定について話し合いを行い、十月三日に自民党の政策、公約の責任者である岸田文雄政務調査会長と最終的な確認を行い調印した(別掲)。

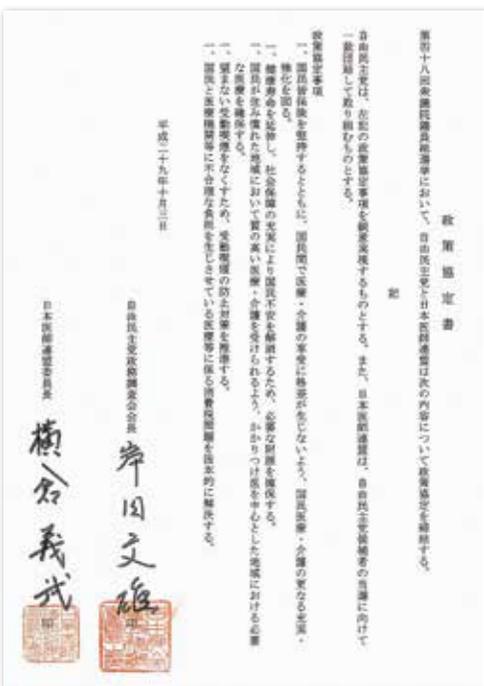
以前より、日医連(日医)が政策の要望を行い、自民党から選挙に関する要請を受け入れるという話はあ



横倉義武日医連委員長は、10月3日、第48回衆議院総選挙における政策協定を岸田文雄自民党政務調査会長と結んだ。



9月26日(左から)横倉義武日医連委員長、二階俊博自民党幹事長、林幹雄幹事長代理、田村憲久政務調査会長代理(元厚生労働大臣)



ったが、選挙の際に政策協定を自民党と結ぶというのは初めてのこと。

### 第48回衆議院総選挙 医師12名当選

十月二十二日投票の第四十八回衆議院総選挙において、十二名の医師候補者が当選を果たした。医師で前職の勝沼栄明氏(自民、宮城5)、小松裕氏(自民、長野1)、伊東信久氏(維新、大阪11)、河野正美氏(維新、福岡4)の四氏は涙を飲む結果となった。医師資格を有する国会議員は参議院の九名と合わせて、二十一名となった。

倉義武日本医師連盟委員長、小松満茨城県医師連盟委員長が激励に訪れた。

比例東京ブロックに自民党が

日医連は今回の総選挙で、総数二百八十四名の候補を推薦、全国の医師連盟が一致団結して支援し、二百五十八名が当選の栄冠を勝ち取った。

ら名簿順位二十四位で立候補した安藤高夫氏は、自民党の東京の小選挙区の比例重複立候補者の勝利が続き、当選を決めた。

### 医師衆議院議員

(敬称略、政党別、当選回数順)

氏名	政党	選挙区	当選回数
1 鴨下 一郎	自民党	東京13区	9
2 富岡 勉	自民党	比例九州	4
3 三ツ林 裕巳	自民党	埼玉14区	3
4 今枝 宗一郎	自民党	愛知14区	3
5 新谷 正義	自民党	広島4区	3
6 大隈 和英	自民党	比例近畿	2
7 国光 文乃	自民党	茨城6区	1
8 安藤 高夫	自民党	比例東京	1
9 阿部 知子	立憲民主党	神奈川12区	7
10 吉田 統彦	立憲民主党	比例東海	2
11 岡本 充功	希望の党	比例東海	5
12 中島 克仁	無所属	山梨1区	3

十月十日の衆議院総選挙公示日、横倉委員長の代理として中川俊男副委員長は、東京13区から自民党公認で立候補した鴨下一郎候補の出陣式に駆け付け、支援団体を代表し、激励の挨拶を行った。

また、公示日に先立つ九月三十日、茨城6区から立候補した新人の国光文乃氏(医師で元厚生労働省職員)のもとに、横



10月10日 鴨下一郎候補出陣式



9月30日(左から)小松満茨城県医師連盟委員長、国光文乃氏、横倉義武日医連委員長

# 横倉日医連委員長、岸田政調会長を訪問

十月二十四日午後、横倉義武日医連委員長は自民党本部に岸田文雄政務調査会長を訪問。冒頭、今回の第四十八回衆議院総選挙において自民党が単独で二百八十四議席（事後公認の三議席を含む）、自民公明の両党で定数（四百六十五）の三分の二を超える三百十三議席（事後公認三議席を含む）を獲得したことに對し、横倉委員長が岸田政務調査会長に祝意を述べた。岸田政務調査会長からは、日本医師連盟、各地の医師連盟から力強い支援を受けたことに対し、謝意が述べられ、選挙前に自民党と日医連の交わした政策協定の実現に努力したいとの発言があった。

また、この訪問において横倉委員長は平成三十年年度予算編成に向けた要望について、

「①財務省主導で行われる診療報酬が高留まりであり、という考え方には疑問がある。②来年度予算、診療・介護の同時改定の際には、



握手を交わす（左から）岸田自民党政務調査会長と横倉日医連委員長

この秋に公表される医療経済実態調査を踏まえて、適切な判断が必要である。③医療・福祉分野は、需要の伸びが見込まれ、医療従事者の比率が高い地方では医療に財源を投入すれば、地域経済の活性化をもたらすし、経済成長を促し地方創生へ多大な貢献が期待される。④昨今の医療用消耗品の価格上昇等により、技術料から包括して償還されていることから、医療従事者の人件費を圧迫してきていることなどを説明した。

そのうえで財務省の主張している診療報酬の本体部分の引き下げは、医療現場の実態からも、経営の実態からも地域医療崩壊を招くことを説明し、岸田政務調査会長の理解を求めた。